

**日本生命財団・学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会・第 10 回研究会
議事録**

日時：2017 年 11 月 18 日（土）14:00～16:00

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 19 号館 713 会議室

記録：岩田優子＋濱田康平＋箕浦豪

出席者（敬称略）：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）・教授
田中 勝也（途中参加）	滋賀大学環境総合研究センター・教授
勝田 正文（途中参加）	早稲田大学理工学術院（環境・エネルギー研究科）・教授
松本 礼史	日本大学生物資源科学部・教授

研究協力者

渡邊 敏康	株式会社 NTT データ経営研究所・シニアマネージャー （早稲田大学創造理工学研究科博士後期課程）
中村 洋	一般財団法人 地球・人間環境フォーラム・研究員

日本生命財団

広瀬 浩平	助成事業部部长
-------	---------

オブザーバー

伊東 晋	元・早稲田大学出版部編集長
李 洸昊	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
胡 筋	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
覃 子懿（途中参加）	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
CHOI Yunhee	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
吉田 朗	早稲田大学社会科学部研究科博士後期課程
山田 美香	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
TATARIYANTO Firman	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
ISTANTO Heri	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
姚 子文	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程
厳 彦	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程
前原 無量	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程

事務局

岩田 優子	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
箕浦 豪	早稲田大学創造理工学研究科修士課程
濱田 康平	早稲田大学先進理工学研究科修士課程

報告1-①：松岡俊二「日本生命財団 PJ 出版企画：基本概念の定義と目次案」

報告1-②：中村洋「第 4 章 地域環境マネジメントシステム：社会的受容性と協働ガバナンス構成（案）」

報告1-③：松本礼史「第 9 章の概要」

報告1-④：渡邊敏康「第 10 章 技術イノベーションと技術的受容性」

討論:

伊東:それぞれの地域についての生き残りや競争について書いたらどうか。

松本:3都市における競争の意味合いが異なるので、その違いを含めて表現するのか。

伊東:1、5、7章にどの程度の分量を使うのかも含めて考えた方がよい。

松岡:1、5、7章は他の章よりも分量が多くなると思う。

報告2:松岡俊二「2月の公開ワークショップの最終案について」

討論:

田中:タイトルと中身が一致していないのではないかな。

松岡:多くのことを取り入れたため、当初の案と少しずつ来ている。残りの時間で検討する。

報告3-①:田中勝也「協働ガバナンスが環境イノベーションに与える影響の定量分析」

- ・研究の目的
- ・アンケート調査の概要
- ・使用変数
- ・分析モデル
- ・推計結果（暫定）：低炭素社会の実現、循環型社会の構築、自然共生社会の実現
- ・暫定結果のまとめ

報告3-②:胡茄「協働ガバナンスアプローチによる持続可能な地域社会におけるNPOの役割に関する考察」

討論:

松岡:最終結果の目処はいつつくのか。

田中:次回の研究会（2018年1月20日）を目処にしている。

中村:アンケートは、自治体のどのセクションの方が答えているのか。

田中:環境の部局、ない場合は全体の流れが見える部署が回答している。

中村:NPO法人に限定して質問しているのか。NPO法人に聞くと狭い範囲で質問しているのではないかな。

田中:法人格がないところは、ローカルな組織との境目が曖昧なので、法人と質問に明記した。

中村:飯田の場合も法人格はない。掛川もないと思う。

松岡:町内会や自治会も法人格を持たず、CSO（市民社会組織）である。

田中:NPO法人にとらわれている自治体は少ない。住民組織に近いNPOをどちらに分類するのかについて、多くの質問を受けた。

松本:市役所として、どの程度のNPO法人と連携しているかと聞かれたとき、法人のみで60～70になると思う。最大値が150なので法人格を持っていないものも含めていると思う。

松岡:地方自治体も積極的に数を把握しようとしている。

事務連絡・ご挨拶

松岡:本日で、書籍出版の基本的な構成に関する議論は終わり、細部に関しては今後も考える。ワークショップについては、役割をお願いしている方はご検討ください。1月の研究会では予行演習を行う予定である。書籍については、それぞれの章を3月の出版に向けて進めていただきたい。次回の2018年1月20日が日生PJ研究会としては最後になる。

勝田:ワークショップの共催については、環境総合研究センターも可能かもしれない。

広瀬:2017年9月末で助成期間が終わったにも関わらず、このようにお集まりいただきありがとうございます。私どもも、研究の成果が社会へ還元・実装されるまでを目指していますので、今後ともよろしくお願いします。

以上